



2022年7月27日

各 位

会社名 株式会社日本触媒  
代表者名 代表取締役社長 野田 和宏  
(コード番号 4114 東証プライム市場)  
問合せ先 総務部長 酒井 寛明  
(TEL 06-6223-9111)

**役員向け株式給付信託の導入に伴う  
第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式の処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処分期日	2022年8月16日
(2) 処分株式の種類及び数	当社普通株式 48,600 株
(3) 処分価額	1株につき 5,320 円
(4) 処分総額	258,552,000 円
(5) 処分予定先	株式会社日本カストディ銀行（信託口）
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役および国内非居住者を除く。以下同様とします。）および執行役員（国内非居住者を除く。以下、同様とし、取締役と併せて「取締役等」といいます。）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を新たに導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を2022年6月21日開催の第110期定時株主総会においてご承認頂きました。（本制度の概要につきましては、2022年5月12日付「当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。）

本自己株式の処分は、本制度導入のため、本信託の受託者である株式会社りそな銀行の再信託

受託者である株式会社日本カストディ銀行（信託口）に対し、第三者割当により自己株式を処分するものです。

処分数量につきましては、本制度導入に際し当社が制定する株式給付規程に基づき、3事業年度中に取締役等に給付すると見込まれる株式の総数に相当するものであり、その希薄化の規模は、2022年3月31日現在の発行済株式総数40,800,000株に対し0.12%（2022年3月31日現在の総議決権個数397,855個に対する割合0.12%。いずれも小数点以下第3位を四捨五入。）となります。

当社といたしましては、本制度は取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、中長期的には当社の企業価値向上に繋がるものと考えており、本自己株式の処分による処分数量及び希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると判断しております。

#### <本信託の概要>

- ① 名称 : 役員向け株式給付信託
- ② 委託者 : 当社
- ③ 受託者 : 株式会社りそな銀行  
株式会社りそな銀行は株式会社日本カストディ銀行と特定包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。
- ④ 受益者 : 取締役等のうち、株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤ 信託管理人 : 当社と利害関係を有しない第三者
- ⑥ 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ⑦ 本信託契約の締結日 : 2022年8月16日（予定）
- ⑧ 金銭を信託する日 : 2022年8月16日（予定）
- ⑨ 信託の期間 : 2022年8月16日（予定）から本信託が終了するまで  
（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続するものとします。）
- ⑩ 議決権行使 : 本信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権は一律不行使とします。
- ⑪ 信託の目的 : 中期経営計画の実現に向けて、取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的としています。

### 3. 処分金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式の処分における処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため、当該処分に係る取締役会決議を行った日（以下、「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（2022年7月26日）の株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）における当社株式の終値である5,320円といたしました。

本取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社株式の終値を採用したのは、株

式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、合理的であると判断したためです。

なお、当該価額は、本取締役会決議日の直前営業日の終値を採用していること及び本取締役会決議日の直前1カ月間(2022年6月27日から2022年7月26日)の終値の平均値である5,294円(円未満切捨て)からの乖離率は0.49%(小数点以下第3位を四捨五入)、同直前3カ月間(2022年4月27日から2022年7月26日)の終値の平均値である5,273円(円未満切捨て)からの乖離率は0.89%(小数点以下第3位を四捨五入)、同直前6カ月間(2022年1月27日から2022年7月26日)の終値の平均値である5,355円(円未満切捨て)からの乖離率は-0.65%(小数点以下第3位を四捨五入)となっていることから、本自己株式の処分に係る処分価額は、処分予定先に特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

また、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役4名(うち2名は社外監査役)全員が、処分予定先に特に有利な処分価額には該当しないと当社が判断した過程は合理的であり、かかる判断は適正である旨の意見を表明しております。

#### 4. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

以 上